



2025 年 10 月 8 日

各 位

会 社 名 サイプレス・ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 東 稔 哉
(コード番号：428A 東証スタンダード市場)
問 い 合 わ せ 先 執行役員 管理本部長 永 田 哲 也
兼 経 理 ・ 財 務 部 長
TEL. 03-6230-9121

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 10 月 8 日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025 年 8 月期（2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等については別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目 \ 決算期	2025 年 8 月期 (予想)			2025 年 8 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2024 年 8 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 収 益	11,234	100.0	9.5	8,157	100.0	10,256	100.0
営 業 利 益	734	6.5	65.4	494	6.1	444	4.3
(参 考) E B I T D A	993	8.8	6.7	692	8.5	931	9.1
親会社の所有者に帰 属 する 当期(四半期)利益	410	3.7	142.0	264	3.2	169	1.7
基本的 1 株当たり 当期(四半期)利益	32 円 19 銭			20 円 78 銭		13 円 30 銭	
1 株当たり配当金	-			-		-	

- (注) 1. 2025 年 8 月期(予想)、2025 年 8 月期第 3 四半期累計期間(実績)及び 2024 年 8 月期(実績)の基本的 1 株当たり当期(四半期)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社グループは国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
3. 当社は 2024 年 11 月 14 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。上記では 2024 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり当期(四半期)利益を算出しております。
4. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く) + 非経常的費用項目(減損損失等)
5. EBITDA は国際会計基準(IFRS)により規定された指標ではなく、投資家にとって当社グループの業績を評価するために当社グループが有用であると考えた財務指標であります。

【2025 年 8 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、「食の喜びをすべての人へ」を使命として、特別ではなく毎日食べる食事に「感動や喜び」を提供できることを目指し、海鮮料理がメインの「築地食堂源ちゃん」、炙り寿司がコンセプトのグルメ回転ずし「ABURI 百貫」や、持ち帰りの炭火焼鳥業態である「銀座惣菜店」を主軸として、北は青森県から南は鹿児島県まで 36 ブランドの店舗を展開しております。2025 年 8 月末時点では、「築地食堂源ちゃん」47 店舗、「ABURI 百貫」11 店舗、「銀座惣菜」15 店舗、その他のブランドを含め全店舗数は 126 店舗となっております。

当社は、これらのブランドを運営する株式会社サイプレスの経営管理を行う持株会社であります。

現在の外食業界は、インバウンド消費や人流の活発化、個人消費の持ち直しによりご家族やグループでのご利用が増えるなど外食需要が高まっている一方で、人手不足による人件費の増加、米の高騰に代表される食材価格や物流費、光熱費といった各コストの上昇が各社収益を圧迫しており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、美味しさだけではなくお客様に対するホスピタリティを再度見直し、商品開発やサービスの向上に取り組んでおります。

当社グループの業績は、売上収益 11,234 百万円（前期比 9.5%増）、営業利益 734 百万円（同 65.4%増）、税引前利益 617 百万円（同 106.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 410 百万円（同 142.0%増）を見込んでおります。EBITDA は 993 百万円（同 6.7%増）を見込んでおります。

なお、2025 年 8 月期の通期業績予想は、2024 年 9 月から 2025 年 7 月までの実績値に 2025 年 8 月の見込値を合算して算定しております。

(売上収益)

当社グループの売上収益は、直営店売上収益のみで構成されておりますが、直営店売上収益については既存店売上収益及び新店売上収益に区分して算出をしております。

既存店売上収益の 8 月見込値は、期初計画策定と同様の手順で、客数については前年同月をベースとし、直近半年の売上推移、曜日構成や競合店の出退店状況、施設への出店であれば他飲食店売上の前年比等を参考に策定しています。また客単価については、前年同月の客単価をベースに直近の値上げやメニュー変更等を反映し、店舗別に売上収益の見込値を策定、7 月までの実績値と合計しております。

新店売上収益の 8 月見込値につきましては、出店計画時において、同業態の既存店を参考に坪数、施設の年商や来館数等を勘案し策定した客数をベースに、直近の売上推移、競合店の出退店状況、施設への出店であれば飲食店売上の前年比等を参考に策定しています。客単価については、同じく同業態の既存店をベースに出店計画時に策定した単価に対し、直近の値上げやメニュー変更等を反映し、店舗別に売上収益の見込値を策定、7 月までの実績値と合計しております。

2025 年 8 月期は、当初の出店計画 7 店舗に対して 9 店舗を出店、退店は 2 店舗となっております。

以上、既存店売上収益の増加や店舗数の増加に伴う収益増加等を加味し、2025 年 8 月期における当社グループの売上収益は 11,234 百万円（前期比 9.5%増）を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価については、2025 年 7 月までは実績ですが、8 月につきましては、7 月までの原材料相場の動向を鑑み原価率を予測し、当該原価率を予想売上収益に乗じることで予想売上原価を算出しております。

2025 年 8 月期においては、米をはじめ各種原材料の価格高騰が継続しており、卸会社との交渉等により価格高騰の抑制を図ったものの、原価率は前期比 0.3 ポイントの上昇を見込んでおります。

以上の結果、2025 年 8 月期における当社の売上原価は 3,774 百万円（前期比 10.6%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用、営業利益)

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費、地代家賃などで構成されており、本社及び店舗別に分類したうえで算出しております。

人件費は、本社人員・各店舗を統括する営業部人員及び各店舗における社員やアルバイトに係る給与手当、法定福利費等であり、前期実績、昇給予定等に基づき算出しております。

地代家賃は、主に本社オフィス及び店舗のテナント賃料で構成されておりますが、テナント賃料については、契約条件及び売上収益予想に基づいて店舗ごとに積み上げて算出しております。

その他、水道光熱費等の変動性費用は売上収益予想の増加を加味して算出する等、科目ごとに費用を積み上げて算出をしており、2025年8月期における当社の販売費及び一般管理費は6,689百万円（前期比8.7%増）を見込んでおります。

その他の収益については、雑収入や固定資産売却益等5百万円を計上、その他の費用については、2024年8月期は店舗における減損損失を242百万円計上しましたが、当期においては31百万円の減損損失を見込んでおります。なお、2024年8月期は不採算店舗を中心に減損が発生したのに対し、当期は不採算店舗と翌期に契約満了により退店が確定している店舗について減損を計上しております。

売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他の収益・費用を差し引いた結果、2025年8月期の営業利益は734百万円（前期比65.4%増）、EBITDAは993百万円（同6.7%増）を見込んでおります。

(金融収益及び金融費用、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益)

金融収益については金融資産の実効金利法による償却原価による利息5百万円を計上しております。金融費用については主として借入金とリース負債に係る利息ですが、両者は原則として前期同様実効金利法による償却原価によっており算定しており、122百万円（前期比18.6%減）を見込んでおります。減少の主な要因は、借入金の返済による利息減少等によります。

法人税等につきましては税引前利益と実効税率をもとに算出しております。また政策減税の活用や税効果の影響を見込んでおります。

以上の結果、税引前利益は、617百万円（前期比106.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は410百万円（同142.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年8月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月8日

上場会社名 サイプレス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 428A URL <https://www.cypress-holdings.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）東 稔哉
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部長 （氏名）永田 哲也 TEL 03 (6230) 9121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切下げ）

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績（2024年9月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	8,157	9.0	494	3.0	404	7.1	264	7.1	264	7.1	264	7.1
2024年8月期第3四半期	7,483	—	480	—	378	—	247	—	247	—	247	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	20.78	20.78
2024年8月期第3四半期	19.40	19.40

（参考）調整後EBITDA 2025年8月期第3四半期 692 百万円（3.6％） 2024年8月期第3四半期 667 百万円（－％）

（注）当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法は以下の通りです。

・調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く） + 非経常的費用項目（減損損失等）

（注）当社は、2024年11月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年8月期第3四半期	11,042	2,160	2,160	19.6
2024年8月期	10,778	1,895	1,895	17.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	—	—	—	0.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,234	9.5	734	65.4	617	106.6	410	142.0	410	32.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期3Q	12,744,600株	2024年8月期	12,744,600株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	一株	2024年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期3Q	12,744,600株	2024年8月期3Q	12,744,600株

(注) 当社は、2024年11月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2024年8月31日に終了する連結会計年度より国際会計基準を適用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における国内経済の状況は、雇用環境の改善、所得環境の良化による個人消費の持ち直しや、インバウンド消費の増加により景気は回復基調が続きました。一方、国際情勢は、米国は株高により個人消費を押し上げましたが、中東情勢の不安定化、中国不動産市場等の低迷、関税引上げもあり、景気の先行き不透明感が強まりました。

当社グループの属する外食産業においても、行動制限の緩和等により国内需要、インバウンド需要が回復傾向にあるものの、物価高騰による消費者の購買行動の変化、原材料価格の高騰、人手不足による店舗運営の圧迫等により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは「食の喜びを全ての人へ」の企業理念のもと、笑顔になれる美味しさを一人でも多くのお客様にお届けすることを使命として各種施策に取り組んでまいりました。事業環境やお客様の消費行動の変化に順応すべく、ショッピングモール等の郊外への出店を強化し、投資コスト削減となる新たな出店モデルを構築したほか、不採算店舗からの撤退による経営リソースの最適化にも取り組んでおります。なお、2025年5月末時点での店舗数は7店舗増加し、126店となっております。また、全社的な取り組みとしましては、店舗労働時間の管理徹底による労務費の適正化等の取り組みの強化を行ってまいりました。今後は管理部門のDX推進をはじめとしたコスト構造の改善に加え、継続的な出店により持続的な利益拡大を目指し、企業活動を通じた地域や社会への貢献に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益8,157,408千円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益494,968千円（前年同四半期比3.0%増）、四半期利益264,826千円（前年同四半期比7.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益264,826千円（前年同四半期比7.1%増）となりました。なお、セグメントごとの経営成績の概況につきましては、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は1,426,543千円となり、前連結会計年度末に比べ69,321千円減少いたしました。これは主に、現金及び現金同等物が70,841千円減少したこと等によるものであります。

非流動資産合計は9,615,818千円となり、前連結会計年度末に比べ333,140千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が323,170千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は11,042,362千円となり、前連結会計年度末に比べ263,818千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は2,932,111千円となり、前連結会計年度末に比べ3,031,215千円減少いたしました。これは主に、借入金が2,770,690千円減少したこと、営業債務及びその他の債務が95,064千円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は5,950,237千円となり、前連結会計年度末に比べ3,030,208千円増加いたしました。これは主に、リース負債が158,583千円増加したこと、借入金が2,844,933千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は8,882,349千円となり、前連結会計年度末に比べ1,007千円減少いたしました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は2,160,013千円となり、前連結会計年度末に比べ264,826千円増加いたしました。これは主に、四半期利益264,826千円によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は19.6%（前連結会計年度末は17.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70,841千円減少し、488,627千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、813,882千円となりました。これは主に、税引前四半期利益404,932千円、減価償却費及び償却費724,366千円等の資金増加要因が、利息の支払額83,401千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、353,769千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出323,846千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、530,955千円となりました。これは主に、リース負債の返済による支出601,664千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年 5 月 31 日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	559,469	488,627
営業債権及びその他の債権	808,594	822,071
棚卸資産	53,120	56,916
その他の金融資産	5,590	8,954
その他の流動資産	69,088	49,973
流動資産合計	1,495,865	1,426,543
非流動資産		
有形固定資産	3,012,421	3,335,591
のれん	5,365,820	5,365,820
無形資産	21,193	16,741
その他の金融資産	730,423	743,681
繰延税金資産	152,497	152,497
その他の非流動資産	321	1,486
非流動資産合計	9,282,678	9,615,818
資産合計	10,778,543	11,042,362

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年 5 月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		3,684,630	913,939
リース負債		754,502	736,407
営業債務及びその他の債務		834,708	739,643
その他の金融負債		50,669	56,839
未払法人所得税		133,461	47,786
引当金		6,564	-
その他の流動負債		498,790	437,494
流動負債合計		5,963,327	2,932,111
非流動負債			
借入金		912,720	3,757,653
リース負債		1,233,549	1,392,132
引当金		772,624	800,218
繰延税金負債		144	144
その他の非流動負債		990	88
非流動負債合計		2,920,029	5,950,237
負債合計		8,883,356	8,882,349
資本			
資本金		45,000	45,000
資本剰余金		9,242,117	8,491,669
利益剰余金		△7,391,930	△6,376,656
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,895,186	2,160,013
資本合計		1,895,186	2,160,013
負債及び資本合計		10,778,543	11,042,362

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年9月1日 至2025年5月31日)
売上収益	7,483,820	8,157,408
売上原価	2,479,044	2,815,145
売上総利益	5,004,776	5,342,262
販売費及び一般管理費	4,506,266	4,820,207
その他の収益	20,477	2,443
その他の費用	38,320	29,530
営業利益	480,667	494,968
金融収益	3,930	4,456
金融費用	106,580	94,491
税引前四半期利益	378,018	404,932
法人所得税費用	130,794	140,106
四半期利益	247,223	264,826
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	247,223	264,826
四半期利益	247,223	264,826
1株当たり四半期利益		
基本1株当たり四半期利益	19.40	20.78
希薄化後1株当たり四半期利益	19.40	20.78

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年9月1日 至2025年5月31日)
四半期利益	247,223	264,826
四半期包括利益	247,223	264,826
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	247,223	264,826
四半期包括利益	247,223	264,826

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自2023年9月1日 至2024年5月31日）

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2023年9月1日残高	45,000	9,242,117	△7,561,431	1,725,685	1,725,685
四半期利益	—	—	247,223	247,223	247,223
四半期包括利益合計	—	—	247,223	247,223	247,223
資本剰余金から利益剰余金 への振替額	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—
2024年5月31日残高	45,000	9,242,117	△7,314,208	1,972,909	1,972,909

当第3四半期連結累計期間（自2024年9月1日 至2025年5月31日）

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2024年9月1日残高	45,000	9,242,117	△7,391,930	1,895,186	1,895,186
四半期利益	—	—	264,826	264,826	264,826
四半期包括利益合計	—	—	264,826	264,826	264,826
資本剰余金から利益剰余金 への振替額	—	△750,448	750,448	—	—
所有者との取引額等合計	—	△750,448	750,448	—	—
2025年5月31日残高	45,000	8,491,669	△6,376,656	2,160,013	2,160,013

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	378,018	404,932
減価償却費及び償却費	762,547	724,366
減損損失	27,093	20,890
金融収益	△3,930	△4,456
金融費用	106,580	94,491
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,178	△3,796
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	265	△4,449
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△61,571	△109,596
その他	17,946	478
小計	1,218,771	1,122,861
利息及び配当金の受取額	2	199
利息の支払額	△94,677	△83,401
法人所得税の支払額	△135,254	△225,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,842	813,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192,954	△323,846
有形固定資産の売却による収入	7,458	492
無形資産の取得による支出	△7,973	-
敷金及び保証金の返還による収入	13,999	26,452
敷金及び保証金の差入れによる支出	△30,508	△43,200
資産除去債務の履行による支出	△11,474	△13,980
その他投資の増減	27,224	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,230	△353,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	-	340,000
長期借入金の借入による収入	-	249,646
長期借入金の返済による支出	△315,220	△515,220
借入手数料の支払による支出	-	△3,717
リース負債の返済による支出	△625,535	△601,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940,755	△530,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,143	△70,841
現金及び現金同等物の期首残高	672,011	559,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	525,868	488,627

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

当社グループの事業内容は飲食事業のみであり、単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

当社グループの事業内容は飲食事業のみであり、単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

(後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2025年6月18日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、従業員及び当社子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

(第4回新株予約権)

1. スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社グループの業績と株式価値との連動性を一層強固なものとし、当社の従業員及び当社子会社の従業員が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を高めることを目的とするものであります。

2. 新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日 2025年6月19日

②付与対象者の区分及び人数

当社従業員 1名、当社子会社の従業員 68名

③新株予約権の発行数 62,200個

④新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式62,200株（新株予約権1個につき1株）

⑥新株予約権の行使時の払込金額 1株につき729円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項 に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i) 記載の資本金等増加限度額から上記i) に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

i) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社もしくは当社の子会社の役員もしくは従業員その他の使用人または当社もしくは当社の子会社にサービスを提供する顧問、アドバイザー、コンサルタント等（かかるサービスを提供する会社を通じて顧問、アドバイザー、コンサルタント等の地位を有する者を含む。）の地位を有することを要する。

ii) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができないものとする。

iii) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

iv) 割当日以降、当社または当社の子会社の就業規則に基づく懲戒処分（戒告を除く。）を三度以上受けた場合、以後新株予約権を行使することができないものとする。

⑨新株予約権の行使期間 自 2033年6月19日 至 2035年6月18日

(第5回新株予約権)

1. スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社グループの業績と株式価値との連動性を一層強固なものとし、当社執行役員、従業員及び当社子会社の従業員が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を高めることを目的とするものであります。

2. 新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日 2025年6月19日

②付与対象者の区分及び人数

当社執行役員及び従業員 2名、当社子会社の従業員 1名

③新株予約権の発行数 16,800個

④新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式16,800株（新株予約権1個につき1株）

⑥新株予約権の行使時の払込金額 1株につき729円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

i) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社もしくは当社の子会社の役員もしくは従業員その他の使用人または当社もしくは当社の子会社にサービスを提供する顧問、アドバイザー、コンサルタント等（かかるサービスを提供する会社を通じて顧問、アドバイザー、コンサルタント等の地位を有する者を含む。）の地位を有することを要する。

ii) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができないものとする。

iii) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

iv) 割当日以降、当社または当社の子会社の就業規則に基づく懲戒処分（戒告を除く。）を三度以上受けた場合、以後新株予約権を行使することができないものとする。

⑨新株予約権の行使期間 自 2029年6月19日 至 2035年6月18日

（第6回新株予約権）

1. ストックオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社グループの業績と株式価値との連動性を一層強固なものとし、当社取締役が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を高めることを目的とするものであります。

2. 新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日 2025年6月19日

②付与対象者の区分及び人数

当社取締役 1名

③新株予約権の発行数 191,169個

④新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式191,169株（新株予約権1個につき1株）

⑥新株予約権の行使時の払込金額 1株につき729円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

i) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社もしくは当社の子会社の役員もしくは従業員その他の使用人または当社もしくは当社の子会社にサービスを提供する顧問、アドバイザー、コンサルタント等（かかるサービスを提供する会社を通じて顧問、アドバイザー、コンサルタント等の地位を有する者を含む。）の地位を有することを要する。

ii) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができないものとする。

iii) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

iv) 割当日以降、当社または当社の子会社の就業規則に基づく懲戒処分（戒告を除く。）を三度以上受けた場合、以後新株予約権を行使することができないものとする。

⑨新株予約権の行使期間 自 2027年6月19日 至 2035年6月18日